



## 平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月6日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 壺番屋  
 コード番号 7630 URL <http://www.ichibanya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 俊哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 阪口 裕司 TEL (0586) 81 - 0792  
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月25日 配当支払開始予定日 平成28年8月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年5月期の連結業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	44,909	2.0	4,870	6.0	5,084	7.8	3,431	25.8
27年5月期	44,014	3.4	4,596	6.5	4,717	5.9	2,726	14.2

(注) 包括利益 28年5月期 3,045百万円 (0.2%) 27年5月期 3,039百万円 (16.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	107.47	—	12.4	13.7	10.8
27年5月期	85.40	—	10.4	13.2	10.4

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 ー百万円 27年5月期 ー百万円

(注) 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	37,608	28,490	75.3	886.83
27年5月期	36,811	27,281	73.6	848.10

(参考) 自己資本 28年5月期 28,312百万円 27年5月期 27,076百万円

(注) 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	4,431	197	△2,163	15,833
27年5月期	4,333	△796	△1,454	13,403

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	35.00	—	65.00	100.00	1,596	58.5	6.1
28年5月期	—	50.00	—	80.00	130.00	2,075	60.5	7.5
29年2月期(予想)	—	35.00	—	17.50	52.50	—	69.0	—

(注) 1. 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年2月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

2. 平成28年8月25日に開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成28年度より決算期を5月末日より2月末日に変更することを予定しております。

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,500	1.3	2,430	0.1	2,530	△2.2	1,720	3.6	53.87
通期	34,000	—	3,620	—	3,770	—	2,430	—	76.11

- （注）1. 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を考慮して、連結業績予想の1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 平成28年8月25日に開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成28年度より決算期を5月末日より2月末日に変更することを予定しております。子会社につきましても、決算期を3月末日より12月末日に変更を予定しており、いずれも9ヶ月決算として算定しておりますので通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社 （社名）—、除外 一社 （社名）—

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P.20「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年5月期	31,926,000株	27年5月期	31,926,000株
28年5月期	152株	27年5月期	100株
28年5月期	31,925,863株	27年5月期	31,925,900株

- （注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P.30「1株当たり情報」をご覧ください。  
 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

- （1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	43,396	1.5	4,877	5.3	5,087	7.1	3,497	25.6
27年5月期	42,749	2.9	4,633	6.9	4,750	6.3	2,783	24.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	109.55	—
27年5月期	87.19	—

- （注）平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

- （2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	37,317	28,346	76.0	887.89
27年5月期	36,403	26,958	74.1	844.42

- （参考）自己資本 28年5月期 28,346百万円 27年5月期 26,958百万円

- （注）平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年6月1日～平成29年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,800	1.6	2,440	1.2	2,530	△1.4	1,730	5.0	54.19
通期	32,800	—	3,620	—	3,760	—	2,430	—	76.11

（注）1. 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を考慮して、個別業績予想の1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 平成28年8月25日に開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成28年度より決算期を5月末日より2月末日に変更することを予定しており、9ヶ月決算として算定しておりますので通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	38
7. その他	40
(1) 役員の変動	40
(2) 生産、受注及び販売の状況	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における業績は、売上高が449億9百万円（前期比2.0%増）、営業利益は48億70百万円（同6.0%増）、経常利益は50億84百万円（同7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億31百万円（同25.8%増）となりました。

売上面につきましては、全店ベースの店舗売上高（国内）は、前期比3.5%増、既存店ベースの店舗売上高（国内）は前期比2.6%増、客数は前期比0.6%増、客単価は前期比2.0%増と堅調に推移いたしました（後掲表1）。

客数は、これまで行ってきた各種営業施策の効果等により、引き続き前年を上回る水準近辺を維持しており、通期でも前期比プラスとなりました。

客単価につきましては、メニューブック等での複数トッピングを組み合わせたメニュー訴求や、平成27年3月に実施した、一部トッピング品の価格改定等による効果から、前年を上回って推移いたしました。

利益面につきましては、食材仕入価格の上昇や本部経費を中心とした販売費及び一般管理費の増加があったものの、前年に比べ売上高が増加したことにより、営業利益、経常利益ともに過去最高益を更新いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、親会社株式売却益によって特別利益が増加したこと等により、同様に過去最高益を更新いたしました。

なお、国内業態別及び海外国別（業態はCoCo壺番屋）の出店状況につきましては、後掲表2、3に記載のとおりであります。

当連結会計年度における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

#### (国内CoCo壺番屋)

国内のCoCo壺番屋につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題として、更なるQ S Cの向上や店舗の魅力向上にむけた様々な施策に取り組みました。

店舗の人材育成や運営面でのレベルアップに関しましては、12年ぶりとなる全国規模での接客コンテスト等を実施いたしました。

また、従来から継続して取り組んでおります「店舗の利便性」を高める施策のひとつとして、クレジットカードや電子マネーが使える決済用端末を全店舗に導入いたしました。

メニュー面では、「手仕込ささみカツカレー」（3ヶ月で218万食販売）や「チキンと夏野菜カレー」（3ヶ月で209万食販売）等の人気メニューの販売の他、期間限定タルタルソース等の追加トッピングによる新しい食べ方の提案を継続して行ってまいりました。

更には、「辛さ」だけでなく「甘さ」も選べる仕組みの導入や、動物性の原材料を使用していない「ベジタリアンカレー」の一部店舗での販売等、多種多様なお客様のニーズにお応えできるようベースの商品ラインアップの幅を広げてまいりました。

販促活動といたしましては、人気アイドルグループ「SKE48」や、人気アニメ「機動戦士ガンダム」、「遊戯王」等、さまざまな層のお客様に訴求できるようなコラボキャンペーンを実施いたしました。

#### (海外CoCo壺番屋)

海外のCoCo壺番屋につきましては、アジア地区を中心に既存の出店国での出店を進めてまいりました。中国では、新たなエリアとなる、広州市、武漢市等に出店し、展開エリアを拡大いたしました。また、東南アジア地域での、より効率的・効果的な事業展開を目指して、同地域における店舗運営指導や貿易業務等を担う子会社を、平成27年12月に香港に設立いたしました。

なお、海外店舗は当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）で展開しており、当社はロイヤルティの他、一部のエリアにおいてはカレーソース販売等による収入を得ております。

#### (国内他業態)

パスタ・デ・ココにつきましては、あんかけソースを使用しない期間限定メニューを導入する等、メニューのバリエーションを増やすことで、より幅広い顧客層の獲得に努めてまいりました。

麺屋ここいち、につくい亭につきましては、グランドメニューの拡充や期間限定メニューの導入等、新規顧客層の獲得及び既存顧客の来店頻度アップに向けた施策に取り組みました。

また、これらの3業態でも国内CoCo壺番屋と同様に、クレジットカードや電子マネーが使える決済用端末を全店舗に導入し、お客様の利便性を高めました。

## (外販他)

外販につきましては、カレー味のスナック菓子やカップラーメン、冷凍食品等を食品メーカーや小売業者と共同で開発いたしました。株式会社ローソンとのコラボ企画として、CoCo壺番屋監修の「からあげくん」が全国販売される等、24種類の新商品が販売され、当連結会計年度の合計販売商品数は53種類となりました。

表1 「国内店舗売上高等推移表」

(前年同期比増減率、%)

	第1四半期 (H27/6-8)	第2四半期 (H27/9-11)	第3四半期 (H27/12-H28/2)	第4四半期 (H28/3-5)	当連結会計年度累計 (H27/6-H28/5)
全店売上高	2.6	4.6	5.0	1.9	3.5
既存店売上高	2.7	4.0	3.7	0.2	2.6
客数	0.7	1.3	1.3	△0.8	0.6
客単価	2.0	2.6	2.4	1.0	2.0

(注) 店舗売上高等は、直営店とF C店の売上高を合計したものです。

表2 「国内業態別出店状況」

(単位：店)

	①新規出店数		②退店数		純増店舗数		平成28年5月末 店舗数	
	内直営	内直営	内直営	内直営	①-②	内直営	内直営	
CoCo壺番屋	35	16	17	6	18	△11	1,238	172
パスタ・デ・ココ	2	2	1	1	1	1	33	26
麵屋ここいち	1	1	-	-	1	1	8	6
につくい亭	1	1	-	-	1	1	3	3
合計	39	20	18	7	21	△8	1,282	207

(注) CoCo壺番屋で、直営店からF C店への譲渡を24店舗、F C店から直営店への譲受を3店舗実施しております。

表3 「海外国別出店状況」

(単位：店)

展開 エリア	①新規 出店数	②退店数	純増 店舗数 ①-②	平成28年5月末 店舗数
米国(本土)	-	-	-	4
香港	1	2	△1	6
タイ	5	1	4	26
台湾	5	3	2	29
韓国	2	3	△1	23
中国	15	5	10	54
米国(ハワイ)	-	-	-	5
シンガポール	1	-	1	5
インドネシア	-	-	-	3
マレーシア	-	-	-	2
フィリピン	4	-	4	5
合計	33	14	19	162

(注) 海外店舗は、当社とエリアフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしF C店で展開しております。なお、米国(本土)及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

(当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。)

なお、ハウス食品グループ本社株式会社による当社株式に対する公開買付けの成立により、平成27年12月8日をもって、当社は同社の連結子会社となりました。)

次期につきましては、外食のみならず他業種も含めた競争の激化や、原材料価格や人件費の上昇等の厳しい経営環境が続くと思われまます。

こうした状況の中、国内CoCo老番屋事業につきましては、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、更なるQSCの向上を図ることで、既存店売上高前年比1.0%増を目指してまいります。

海外CoCo老番屋事業につきましては、すでに展開している国々において店舗数を拡大するとともに、各国において従業員の接客レベルを上げることによってQSCの向上に努め、老番屋のブランド力強化を図ってまいります。

パスタ・デ・ココをはじめとする国内のその他の業態につきましては、売上強化を最重要課題として取り組んでまいります。また、外販事業につきましては、引き続きCoCo老番屋のブランド力を活かし、様々な企業・商品とのコラボレーションを推進してまいります。

こうした取り組みによって、翌連結会計年度は、売上高は340億円、営業利益は36億200万円、経常利益は37億700万円、親会社株主に帰属する当期純利益は24億300万円を見込んでおります。

なお、翌連結会計年度につきましては、平成28年8月25日に開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期を2月末日に変更することを予定しており、9ヶ月決算として算定している為、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は376億800万円となり、前連結会計年度末比7億9700万円増加いたしました。このうち流動資産は208億1700万円となり前連結会計年度末比27億9300万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が24億1200万円増加したことなどによるものであります。また固定資産は167億9100万円となり、前連結会計年度末比19億9600万円の減少となりました。これは主に店舗の譲渡や減損損失の計上により固定資産が減少したことや投資有価証券(親会社株式)の売却による減少などによるものであります。

当連結会計年度末における負債は91億1800万円となり、前連結会計年度末比4億1200万円減少いたしました。これは主に未払金が減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は284億900万円となり、前連結会計年度末比12億900万円増加となり、自己資本比率は前連結会計年度末の73.6%から75.3%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24億2900万円増加し、158億3300万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、44億3100万円(前年同期は43億3300万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益52億5500万円の計上、減価償却費13億3700万円、減損損失3億8000万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払17億7300万円があったことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、1億9700万円(前年同期は7億9600万円の減少)となりました。これは、主に親会社株式の売却による収入10億8300万円や店舗売却による収入4億7100万円や有価証券の償還による収入250億円などがあった一方で、有形固定資産の取得による支出12億2800万円や有価証券の取得による支出249億9300万円などがあったことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、21億6300万円(前年同期は14億5400万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額18億3500万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成24年 5月期	平成25年 5月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期	平成28年 5月期
自己資本比率(%)	71.4	73.2	72.3	73.6	75.3
時価ベースの自己資本比率(%)	118.2	190.1	182.1	226.8	300.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	176.2	180.3	296.2	347.2	394.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する利益配分に関する基本方針は、業績の動向及び内部留保金の水準に留意しつつ、持続的な配当成長を志向することを基本としております。

一方、内部留保金につきましては、経営を取り巻く様々なリスクへの備えとして貯える他、新規店舗の出店、既存店舗のリニューアル、新規事業等に投資し、業績の一層の向上に努めてまいり所存であります。

また、当期の期末配当につきましては、1株当たり80円を予定しており、中間配当50円と合わせて、年間配当は前期に対し30円増配の1株当たり130円となる予定です。

次期の配当につきましては、9か月決算となることを勘案し、期末配当は6か月分の半額相当とし、1株当たり年間52円50銭(中間配当35円・期末配当17円50銭)を予定しております。

なお、当社は平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割調整前換算での次期の配当は、中間配当が1株当たり70円、期末配当が1株当たり35円となり、年間配当は1株当たり105円となります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主な事項として、以下のようなものと認識しております。

## ① 店舗間競争について

外食市場は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、外食の店舗間だけでなく、コンビニやスーパー等との業態の垣根を越えた競争が激しさを増してきております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 食品の安全管理について

店舗での食中毒事故や、工場・配送センター等における衛生上の問題が発生した場合、あるいは食材に含まれるアレルギーや食材の原産地等の表示内容に重大な誤りがあった場合等に、企業イメージの悪化や損害賠償金の支払い等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 食材の調達について

主要食材について、安全性が担保できないような事態が発生する場合や、生産者や市場の動向による供給量の減少等によって調達が困難になる場合に、メニューの改定や削減を余儀なくされることによって店舗の売上が減少したり、調達価格が高騰して収益が圧迫されたりすること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害、あるいは事故等によって工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗への食材等の供給が停止する事態が発生した場合には、店舗の営業が困難な状態となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 法的規制等について

当社グループでは、会計・税務関連法規、労務関連法規、食品衛生関連法規、環境関連法規等、店舗の営業や工場での製造に係る各種法的規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



⑥ F C店に対する債務保証について

当社グループは、F C店が出店する際の金融機関からの出店資金借入に対し、F C店からの依頼に基づいて債務保証を行っております。

当社グループといたしましては、F C店への経営指導等を行いながらその経営状態を把握し、必要に応じて債務保証損失引当金を計上しておりますが、債務保証先の経営状態の急激な悪化等により債務保証を履行した場合には、追加の費用が発生する等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 敷金・保証金等について

当社グループの店舗は賃借物件が大半で、出店に際して賃貸人に敷金・保証金等を支払っております。賃貸人の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 固定資産の減損損失について

当社グループが保有する固定資産において資産価値の下落や、キャッシュフローの低下等によって減損処理をした場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外事業について

当社グループの海外事業は、アジアを中心にカレーハウスC o C o壺番屋を展開しております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響により、店舗の営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材確保について

当社グループにおいては、中長期に亘る継続的な成長のために、優秀な人材の採用と教育が重要であると考えておりますが、人材の採用・教育が計画どおりに進まない場合や、大量の退職者が発生した場合等には、事業展開の妨げとなることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社3社で構成されており、カレー専門店「カレーハウスCoCo壱番屋」を中心に国内外で飲食店を展開しております。国内での展開は、当社直営店及びF C店に分かれており、F C店に対しましては、店舗経営の指導を行うとともに、店舗で使用する食材、消耗品並びに店舗設備等の商製品を販売しております。その他、食品メーカー等への商標の貸し出しを行っております。

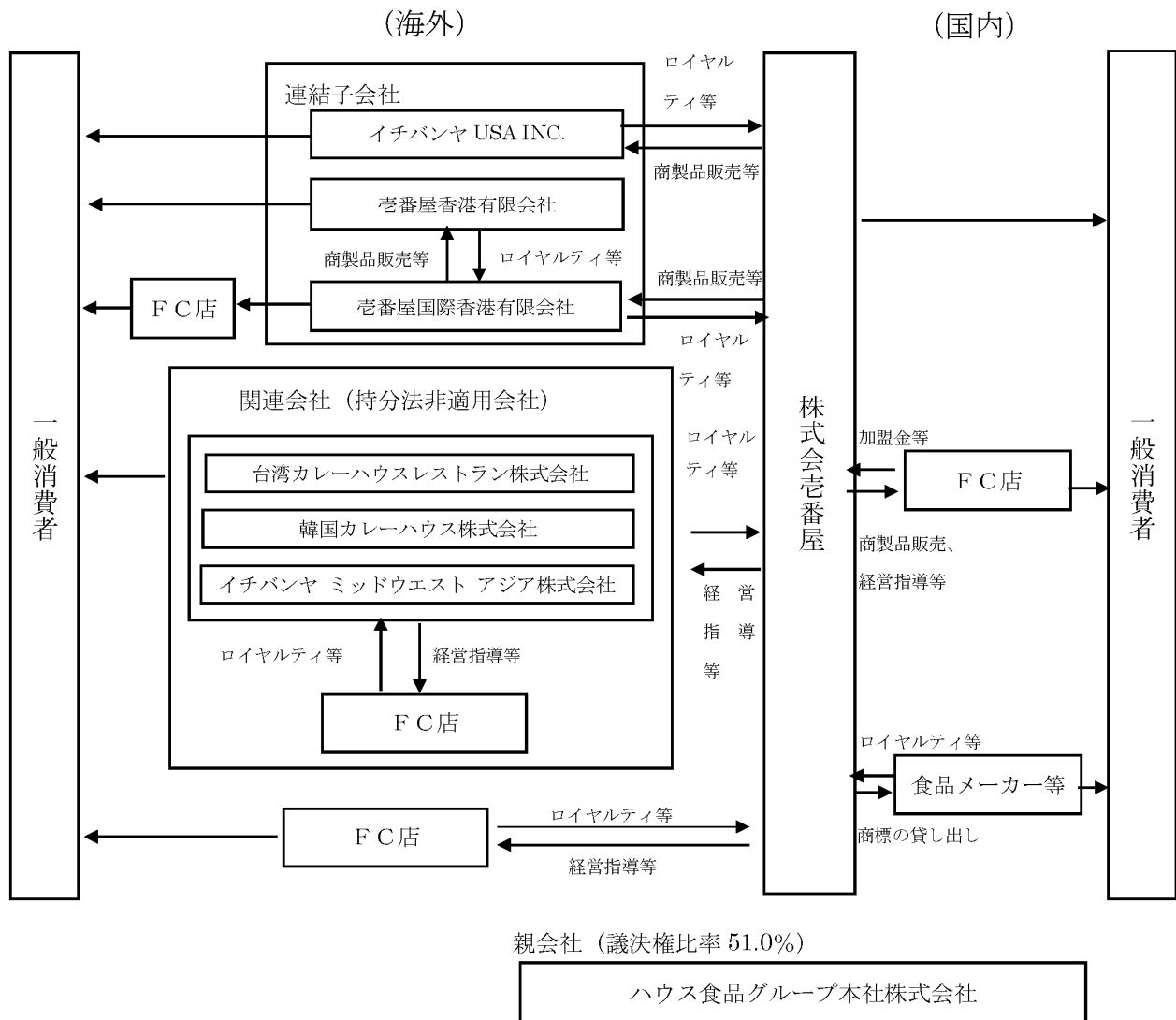
海外での展開につきましては、連結子会社、関連会社及びその他の現地法人によって店舗展開を行っており、当社は商製品販売等による売上やロイヤルティ収入等を得ております。

また、当社はハウス食品グループ本社株式会社の子会社であり、同社は当社の株式を平成28年5月31日現在、8,141,100株(議決権比率51.0%)所有しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、連結子会社及び関連会社名の表記は、親会社での表記と統一させるため、当連結会計年度より変更しております。

「事業系統図」



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「経営を通じ人々に感動を与え続け、地域・社会に必要とされる存在となること」をミッションとして掲げ、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的としております。

事業展開につきましては、「国内CoCo壺番屋」「海外CoCo壺番屋」「カレー以外の業態」「外販事業」の4本立てとし、「継続的な繁栄実現」を第一義といたします。そのために質か量かの二者択一ではなく、企業の社会的責任を踏まえた質的成長を必要条件、企業規模等の量的成長を十分条件と捉え、誠実で活力ある外食企業グループを造り上げることを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

##### ① 国内CoCo壺番屋

- ・引き続き国内店舗の展開を進めてまいります。出店数には過度に拘らず、1店舗当たりの売上ならびに収益力を重視した運営を行います。
- ・BS制度(社員独立制度)の強みを活かし、活力溢れるチェーン店の構築を中心課題として取り組みます。

##### ② 海外CoCo壺番屋

- ・ニコ・キビ・ハキを共通語としてCoCo壺番屋を海外展開を推進してまいります。
- ・店舗はFCシステムによる展開を基本とします。
- ・基本的にはグローバルな展開を目指しておりますが、中期的には、アジア、北米等での展開を進めてまいります。

##### ③ カレー以外の業態

- ・国内において、現在カレー以外で展開している業態の改革・育成に集中し、壺番屋グループの新たな柱として育ててまいります。

##### ④ 外販事業

- ・「CoCo壺番屋」ブランドを活用し、食品メーカーとのコラボ商品の企画や新たな販路の開拓を進めてまいります。また、これら商品の海外展開を進めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

IFRSにつきましては、国内の適用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,680,462	16,093,051
売掛金	2,679,126	2,657,984
親会社株式	—	24,353
商品及び製品	628,361	592,652
仕掛品	16,738	26,275
原材料及び貯蔵品	203,715	218,463
繰延税金資産	211,392	214,974
その他	604,348	989,618
流動資産合計	18,024,145	20,817,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 6,067,959	※1 5,648,385
機械装置及び運搬具(純額)	※1 685,179	※1 782,501
土地	5,499,489	5,539,090
リース資産(純額)	※1 845,313	※1 740,203
建設仮勘定	255,160	54,243
その他(純額)	※1 325,582	※1 386,062
有形固定資産合計	13,678,684	13,150,488
無形固定資産		
ソフトウェア	190,563	263,316
その他	92,475	46,224
無形固定資産合計	283,039	309,540
投資その他の資産		
投資有価証券	2,269,320	782,480
繰延税金資産	448,584	591,167
差入保証金	1,700,872	1,600,176
その他	※2 449,576	※2 363,887
貸倒引当金	△42,470	△6,172
投資その他の資産合計	4,825,882	3,331,538
固定資産合計	18,787,607	16,791,568
資産合計	36,811,753	37,608,942

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,200,451	2,209,681
未払金	1,375,676	1,155,930
未払法人税等	978,396	1,068,102
賞与引当金	305,730	322,998
株主優待引当金	94,647	80,616
資産除去債務	5,535	—
その他	935,677	583,678
流動負債合計	5,896,116	5,421,007
固定負債		
リース債務	577,255	537,511
債務保証損失引当金	8,650	5,309
退職給付に係る負債	464,165	545,592
長期預り保証金	2,059,276	2,079,498
資産除去債務	416,414	424,855
その他	108,437	104,268
固定負債合計	3,634,199	3,697,034
負債合計	9,530,316	9,118,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	23,658,337	25,253,618
自己株式	△101	△239
株主資本合計	26,549,975	28,145,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,783	126,117
為替換算調整勘定	124,235	66,600
退職給付に係る調整累計額	2,455	△24,885
その他の包括利益累計額合計	526,474	167,832
非支配株主持分	204,987	177,949
純資産合計	27,281,437	28,490,900
負債純資産合計	36,811,753	37,608,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	44,014,130	44,909,246
売上原価	23,337,930	24,327,559
売上総利益	20,676,200	20,581,687
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,129,643	2,240,175
貸倒引当金繰入額	△8,465	△1,364
債務保証損失引当金繰入額	△6,176	△3,341
役員報酬	284,223	309,552
給料及び手当	2,794,296	2,811,767
賞与	240,925	246,699
賞与引当金繰入額	260,358	273,790
雑給	3,213,540	2,933,031
退職給付費用	104,616	89,449
法定福利費	586,383	601,792
株主優待引当金繰入額	94,647	80,809
水道光熱費	828,200	675,375
消耗品費	748,067	743,118
減価償却費	907,021	873,755
賃借料	1,716,069	1,616,130
その他	2,186,078	2,220,463
販売費及び一般管理費合計	16,079,432	15,711,205
営業利益	4,596,767	4,870,482
営業外収益		
受取利息及び配当金	49,621	115,490
受取家賃	671,954	698,115
その他	82,727	92,938
営業外収益合計	804,303	906,545
営業外費用		
支払利息	12,093	11,227
賃貸費用	591,855	603,739
その他	79,459	77,594
営業外費用合計	683,409	692,561
経常利益	4,717,661	5,084,465
特別利益		
店舗売却益	235,389	135,560
受取補償金	29,797	40,958
親会社株式売却益	—	399,047
その他	561	3,038
特別利益合計	265,748	578,605

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 48,664	※1 25,316
減損損失	※2 363,544	※2 380,168
その他	22,549	2,085
特別損失合計	434,759	407,569
税金等調整前当期純利益	4,548,650	5,255,500
法人税、住民税及び事業税	1,785,763	1,839,559
法人税等調整額	50,360	△904
法人税等合計	1,836,124	1,838,655
当期純利益	2,712,526	3,416,845
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△13,905	△14,174
親会社株主に帰属する当期純利益	2,726,431	3,431,019

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	2,712,526	3,416,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,938	△273,666
為替換算調整勘定	104,766	△70,499
退職給付に係る調整額	38,229	△27,340
その他の包括利益合計	※1,※2 326,934	※1,※2 △371,505
包括利益	3,039,461	3,045,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,029,991	3,072,377
非支配株主に係る包括利益	9,469	△27,038



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	22,001,723	△101	24,893,362
会計方針の変更による累積的影響額			127,402		127,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	22,129,126	△101	25,020,764
当期変動額					
剰余金の配当			△1,197,221		△1,197,221
親会社株主に帰属する当期純利益			2,726,431		2,726,431
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,529,210	—	1,529,210
当期末残高	1,503,270	1,388,470	23,658,337	△101	26,549,975

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	215,845	42,843	△35,774	222,914	147,229	25,263,506
会計方針の変更による累積的影響額				—		127,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,845	42,843	△35,774	222,914	147,229	25,390,909
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,197,221
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,726,431
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,938	81,391	38,229	303,559	57,757	361,317
当期変動額合計	183,938	81,391	38,229	303,559	57,757	1,890,527
当期末残高	399,783	124,235	2,455	526,474	204,987	27,281,437

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	23,658,337	△101	26,549,975
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	23,658,337	△101	26,549,975
当期変動額					
剰余金の配当			△1,835,737		△1,835,737
親会社株主に帰属する当期純利益			3,431,019		3,431,019
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,595,281	△137	1,595,143
当期末残高	1,503,270	1,388,470	25,253,618	△239	28,145,118

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	399,783	124,235	2,455	526,474	204,987	27,281,437
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	399,783	124,235	2,455	526,474	204,987	27,281,437
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,835,737
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,431,019
自己株式の取得				—		△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△273,666	△57,634	△27,340	△358,641	△27,038	△385,679
当期変動額合計	△273,666	△57,634	△27,340	△358,641	△27,038	1,209,463
当期末残高	126,117	66,600	△24,885	167,832	177,949	28,490,900

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,548,650	5,255,500
減価償却費	1,312,711	1,337,850
減損損失	363,544	380,168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65,589	△36,298
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,793	17,268
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71,610	41,975
株主優待引当金の増減額(△は減少)	94,647	△14,031
受取利息及び受取配当金	△49,621	△115,490
支払利息	12,093	11,227
固定資産売却損益(△は益)	△439	△3,038
店舗売却損益(△は益)	△235,152	△135,560
固定資産除却損	48,664	25,316
親会社株式売却損益	—	△399,047
売上債権の増減額(△は増加)	△149,393	20,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	△147,834	10,515
差入保証金の増減額(△は増加)	150,561	66
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,337	10,941
未払消費税等の増減額(△は減少)	227,587	△253,841
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△50,718	20,221
その他	29,144	△67,522
小計	6,166,925	6,106,687
利息及び配当金の受取額	45,887	109,477
利息の支払額	△12,481	△11,227
法人税等の支払額	△1,866,658	△1,773,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,333,673	4,431,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△281,742	△430,134
定期預金の払戻による収入	59,307	429,950
有価証券の取得による支出	△13,996,455	△24,993,986
有価証券の償還による収入	14,000,000	25,000,000
親会社株式の売却による収入	—	1,083,725
有形固定資産の取得による支出	△1,317,190	△1,228,581
有形固定資産の売却による収入	2,129	15,308
無形固定資産の取得による支出	△116,202	△126,380
退店に伴う原状回復による支出	△35,075	△23,978
店舗売却による収入	888,602	471,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796,625	197,557

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△137
リース債務の返済による支出	△305,140	△327,486
配当金の支払額	△1,197,221	△1,835,737
連結子会社の増資による収入	48,288	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,454,074	△2,163,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,749	△36,133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,119,723	2,429,688
現金及び現金同等物の期首残高	11,284,244	13,403,968
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,403,968	※1 15,833,656

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

壺番屋国際香港有限会社

イチバンヤ USA INC.

壺番屋香港有限会社

上記のうち、当連結会計年度において新たに出資設立した壺番屋国際香港有限会社を連結の範囲に含めております。

(注) 上記の会社名の表記は、親会社での表記と統一させるため、当連結会計年度より変更しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当なし

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

関連会社の数 3社

関連会社の名称

イチバンヤ ミッドウエスト アジア株式会社

台湾カレーハウスレストラン株式会社

韓国カレーハウス株式会社

上記3社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

(注) 上記の会社名の表記は、親会社での表記と統一させるため、当連結会計年度より変更しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である壺番屋国際香港有限会社、イチバンヤ USA INC. 及び壺番屋香港有限会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(平成28年3月31日)の財務諸表を使用しております。

ただし、平成28年4月1日から連結決算日平成28年5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、平成28年度より決算期を3月末日より12月末日に変更する予定であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

イ 関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

イ 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~47年

機械装置及び運搬具 7~12年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産  
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - ④ 長期前払費用  
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ③ 株主優待引当金  
株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末における将来の株主優待券利用見込額を計上しております。
  - ④ 債務保証損失引当金  
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,630,451千円	14,257,744千円

## ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	191,389千円	191,389千円

## 3 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	839,397千円	645,403千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物及び構築物	40,773千円	2,725千円
機械装置及び運搬具	1,965	1,381
その他	5,926	21,209
計	48,664	25,316

※2 減損損失

前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (363,544千円) として特別損失に計上いたしました。

(単位：千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	埼玉県	CoCo壺番屋2店	建物等	37,604
店舗	千葉県	CoCo壺番屋1店	建物等	866
店舗	東京都	CoCo壺番屋3店 パスタ・デ・ココ1店	建物等	33,410
店舗	神奈川県	CoCo壺番屋2店	建物等	1,439
店舗	石川県	CoCo壺番屋1店	建物等	616
店舗	静岡県	CoCo壺番屋1店	その他	93
店舗	岐阜県	CoCo壺番屋1店	土地、建物	40,719
店舗	愛知県	CoCo壺番屋2店 パスタ・デ・ココ7店 麵屋ここいち3店 うなぎ屋壺番1店	建物等	194,811
店舗	兵庫県	CoCo壺番屋2店	建物等	21,895
店舗	福岡県	CoCo壺番屋1店	建物等	6,619
店舗	米国 カリフォルニア州	CoCo壺番屋1店	建物等	25,468
合計		CoCo壺番屋17店 パスタ・デ・ココ8店 麵屋ここいち3店 うなぎ屋壺番1店		363,544



## ※地域ごとの減損損失の内訳

(単位:千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	埼玉県	—	34,383	3,221	37,604
店舗	千葉県	—	673	192	866
店舗	東京都	—	31,452	1,957	33,410
店舗	神奈川県	—	500	938	1,439
店舗	石川県	—	545	70	616
店舗	静岡県	—	—	93	93
店舗	岐阜県	39,961	757	—	40,719
店舗	愛知県	—	158,636	36,175	194,811
店舗	兵庫県	—	20,397	1,497	21,895
店舗	福岡県	—	5,699	919	6,619
店舗	米国 カリフォルニア州	—	20,251	5,216	25,468

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(380,168千円)として特別損失に計上いたしました。

(単位:千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	北海道	CoCo壺番屋1店	建物等	32,486
店舗	東京都	CoCo壺番屋2店	建物等	32,046
店舗	岐阜県	CoCo壺番屋1店	建物等	10,122
店舗	愛知県	CoCo壺番屋1店 パスタ・デ・ココ6店 麺屋ここいち1店 につくい亭1店	建物等	131,657
店舗	京都府	CoCo壺番屋1店	建物等	13,080
店舗	大阪府	CoCo壺番屋3店	建物等	52,013
店舗	兵庫県	CoCo壺番屋1店	建物等	8,556
店舗	奈良県	CoCo壺番屋1店	建物等	9,074
店舗	広島県	CoCo壺番屋1店	建物等	8,252
店舗	米国 カリフォルニア州	CoCo壺番屋1店	建物等	77,308
	小計	CoCo壺番屋13店 パスタ・デ・ココ6店 麺屋ここいち1店 につくい亭1店		374,597
賃貸	岐阜県	賃貸1件	土地	5,570
	小計	賃貸1件		5,570
	合計			380,168

## ※地域ごとの減損損失の内訳

(単位:千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	北海道	—	18,097	14,389	32,486
店舗	東京都	—	30,554	1,492	32,046
店舗	岐阜県	—	10,122	—	10,122
店舗	愛知県	—	108,025	23,631	131,657
店舗	京都府	—	13,080	—	13,080
店舗	大阪府	—	48,841	3,171	52,013
店舗	兵庫県	—	8,362	194	8,556
店舗	奈良県	—	7,739	1,334	9,074
店舗	広島県	—	8,252	—	8,252
店舗	米国 カリフォルニア州	—	68,278	9,030	77,308
賃貸	岐阜県	5,570	—	—	5,570

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	254,310千円	△7,768千円
組替調整額	—	△399,047
計	254,310	△406,815
為替換算調整勘定：		
当期発生額	104,766	△70,499
組替調整額	—	—
計	104,766	△70,499
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	37,664	△53,648
組替調整額	21,293	14,197
計	58,958	△39,450
税効果調整前合計	418,034	△516,765
税効果額	△91,100	145,259
その他の包括利益合計	326,934	△371,505

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	254,310千円	△406,815千円
税効果額	△70,371	133,149
税効果調整後	183,938	△273,666
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	104,766	△70,499
税効果額	—	—
税効果調整後	104,766	△70,499
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	58,958	△39,450
税効果額	△20,728	12,110
税効果調整後	38,229	△27,340
その他の包括利益合計		
税効果調整前	418,034	△516,765
税効果額	△91,100	145,259
税効果調整後	326,934	△371,505

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	—	—	15,963,000
合計	15,963,000	—	—	15,963,000
自己株式				
普通株式	50	—	—	50
合計	50	—	—	50

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	638,518千円	40円	平成26年5月31日	平成26年8月22日
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	558,703千円	35円	平成26年11月30日	平成27年2月17日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	1,037,591千円	利益剰余金	65円	平成27年5月31日	平成27年8月27日

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	—	—	15,963,000
合計	15,963,000	—	—	15,963,000
自己株式				
普通株式	50	26	—	76
合計	50	26	—	76

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	1,037,591千円	65円	平成27年5月31日	平成27年8月27日
平成28年1月8日 取締役会	普通株式	798,146千円	50円	平成27年11月30日	平成28年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	1,277,033千円	利益剰余金	80円	平成28年5月31日	平成28年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	13,680,462千円	16,093,051千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△276,494	△259,395
現金及び現金同等物	13,403,968	15,833,656

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	354,734千円	231,865千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	70,822千円	69,939千円
貸倒引当金	13,374	1,886
減価償却費 のれん	70,609 2,870	35,677 6,988
賞与引当金	99,048	99,226
退職給付に係る負債	148,811	166,732
長期未払金	29,673	27,521
減損損失	829,418	829,155
資産除去債務	135,319	129,835
その他	210,289	251,657
計	1,610,237	1,618,620
評価性引当額	△686,861	△690,168
繰延税金資産合計	923,376	928,451
(繰延税金負債)		
建設協力金	△1,946千円	△2,064千円
その他有価証券評価差額金	△188,652	△55,503
資産除去債務に対応する費用	△72,799	△64,742
繰延税金負債合計	△263,398	△122,310
繰延税金資産の純額	659,977	806,141

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	211,392千円	214,974千円
固定資産－繰延税金資産	448,584	591,167

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.4
住民税均等割等	2.2	1.8
評価性引当額の増減	1.0	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	0.8
税額控除	△1.7	△1.1
その他	0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	35.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年6月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.06%から、平成28年6月1日に開始する連結会計年度及び平成29年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%、平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.88%、平成31年3月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.65%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額が39,763千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が43,025千円、その他有価証券評価差額金額が2,724千円それぞれ増加しております。なお、退職給付に係る調整累計額については軽微であります。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	15,429,217	28,069,163	515,749	44,014,130

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	14,524,602	29,858,553	526,090	44,909,246

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。



## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	848.10円	886.83円
1株当たり当期純利益金額	85.40円	107.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年4月25日開催の取締役会決議に基づき平成28年6月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,726,431	3,431,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,726,431	3,431,019
期中平均株式数(千株)	31,925	31,925

(重要な後発事象)

平成28年4月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を実施いたしました。

①分割の方法

平成28年5月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主様の有する株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 15,963,000株
今回の分割により増加する株式数	: 15,963,000株
株式分割後の発行済株式総数	: 31,926,000株
株式分割後の発行可能株式総数	: 115,200,000株

③分割の日程

基準日公告日	: 平成28年5月16日
分割の基準日	: 平成28年5月31日
分割の効力発生日	: 平成28年6月1日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,030,964	15,360,161
売掛金	2,674,236	2,647,798
親会社株式	—	24,353
商品及び製品	617,562	580,709
仕掛品	16,738	26,275
原材料及び貯蔵品	201,857	217,123
前払費用	216,999	220,028
繰延税金資産	211,392	214,974
その他	334,512	687,959
流動資産合計	17,304,264	19,979,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,406,444	5,129,045
構築物	525,353	487,728
機械及び装置	646,110	757,847
車両運搬具	78	887
工具、器具及び備品	304,490	366,191
土地	5,499,489	5,539,090
リース資産	845,313	740,203
建設仮勘定	255,160	54,243
有形固定資産合計	13,482,440	13,075,237
無形固定資産		
借地権	21,479	21,479
ソフトウェア	190,563	263,316
電話加入権	5,332	3,512
水道施設利用権	13,664	12,207
商標権	340	168
リース資産	725	—
ソフトウェア仮勘定	50,932	8,856
無形固定資産合計	283,039	309,540

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,269,320	782,480
関係会社株式	813,194	934,019
出資金	95,499	95,499
破産更生債権等	55,022	19,539
長期前払費用	61,217	53,953
繰延税金資産	449,743	580,215
差入保証金	1,585,716	1,490,561
店舗賃借仮勘定	20,274	2,905
保険積立金	25,572	—
会員権	600	600
貸倒引当金	△42,470	△6,172
投資その他の資産合計	5,333,689	3,953,601
固定資産合計	19,099,169	17,338,380
資産合計	36,403,434	37,317,765

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,170,321	2,184,006
リース債務	297,435	240,440
未払金	1,351,636	1,104,398
未払費用	41,399	44,274
未払法人税等	964,106	1,054,998
未払消費税等	439,667	185,188
前受金	79,916	76,855
預り金	65,964	26,911
賞与引当金	301,700	318,748
株主優待引当金	94,647	80,616
資産除去債務	5,535	—
その他	2,264	1,410
流動負債合計	5,814,596	5,317,849
固定負債		
リース債務	577,255	537,511
退職給付引当金	467,779	509,755
債務保証損失引当金	8,650	5,309
長期預り保証金	2,059,276	2,079,498
資産除去債務	416,414	424,855
その他	100,622	96,194
固定負債合計	3,629,999	3,653,123
負債合計	9,444,595	8,970,973
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金	17,300,000	18,300,000
繰越利益剰余金	5,996,166	6,657,923
利益剰余金合計	23,667,416	25,329,173
自己株式	△101	△239
株主資本合計	26,559,055	28,220,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399,783	126,117
評価・換算差額等合計	399,783	126,117
純資産合計	26,958,839	28,346,792
負債純資産合計	36,403,434	37,317,765

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高		
製品売上高	23,446,904	23,076,859
商品売上高	16,546,897	17,559,867
その他の売上高	2,755,924	2,759,728
売上高合計	42,749,726	43,396,455
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	449,825	594,652
当期製品製造原価	10,153,779	10,198,729
合計	10,603,604	10,793,382
製品期末たな卸高	594,652	557,741
製品売上原価	10,008,952	10,235,641
商品売上原価		
商品期首たな卸高	30,209	22,909
当期商品仕入高	15,631,219	16,122,751
合計	15,661,428	16,145,661
他勘定振替高	4,153,816	3,929,343
商品期末たな卸高	22,909	22,968
商品売上原価	11,484,702	12,193,349
その他の原価	1,505,623	1,517,021
売上原価合計	22,999,278	23,946,011
売上総利益	19,750,447	19,450,443
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,127,695	2,230,206
広告宣伝費	214,512	232,834
貸倒引当金繰入額	△8,465	△1,364
債務保証損失引当金繰入額	△6,176	△3,341
役員報酬	284,223	309,552
給料及び手当	2,611,761	2,583,341
賞与	231,945	235,465
賞与引当金繰入額	260,358	273,790
雑給	3,108,571	2,796,902
退職給付費用	104,616	89,449
法定福利費	561,569	570,957
福利厚生費	202,958	139,641
株主優待引当金繰入額	94,647	80,809
旅費及び交通費	190,556	189,147
水道光熱費	794,325	637,130
租税公課	104,164	104,571
事業税	61,490	93,293
消耗品費	700,314	687,896
減価償却費	801,104	797,543
賃借料	1,423,710	1,286,767
施設管理費	159,854	154,040
その他	1,093,425	1,084,555
販売費及び一般管理費合計	15,117,164	14,573,190
営業利益	4,633,283	4,877,253

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業外収益		
受取利息	9,444	11,238
受取配当金	40,136	102,506
受取家賃	671,954	698,115
その他	78,731	88,696
営業外収益合計	800,266	900,558
営業外費用		
支払利息	12,093	11,227
賃貸費用	591,855	603,739
その他	79,174	74,903
営業外費用合計	683,123	689,870
経常利益	4,750,426	5,087,940
特別利益		
店舗売却益	235,389	135,560
受取補償金	29,797	40,958
親会社株式売却益	—	399,047
その他	561	3,038
特別利益合計	265,748	578,605
特別損失		
固定資産除却損	48,664	25,233
減損損失	338,076	302,859
その他	22,549	2,085
特別損失合計	409,290	330,179
税引前当期純利益	4,606,883	5,336,366
法人税、住民税及び事業税	1,772,870	1,839,775
法人税等調整額	50,360	△904
法人税等合計	1,823,230	1,838,871
当期純利益	2,783,653	3,497,494

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,698,646	85.7	8,705,772	85.3
II 労務費		635,433	6.2	671,242	6.6
III 経費		818,697	8.1	831,251	8.1
当期総製造費用		10,152,777	100.0	10,208,266	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,740		16,738	
合計		10,170,518		10,225,004	
期末仕掛品たな卸高		16,738		26,275	
当期製品製造原価		10,153,779		10,198,729	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別  
総合原価計算による実際原価計  
算であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別  
総合原価計算による実際原価計  
算であります。

※主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
水道光熱費	267,350		229,420	
減価償却費	280,249		340,479	



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	16,800,000	4,782,332	21,953,582
会計方針の変更による累積的影響額			—			127,402	127,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	16,800,000	4,909,734	22,080,984
当期変動額							
剰余金の配当			—			△1,197,221	△1,197,221
当期純利益			—			2,783,653	2,783,653
別途積立金の積立			—		500,000	△500,000	—
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	1,086,431	1,586,431
当期末残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	17,300,000	5,996,166	23,667,416

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△101	24,845,220	215,845	215,845	25,061,066
会計方針の変更による累積的影響額		127,402		—	127,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	△101	24,972,623	215,845	215,845	25,188,469
当期変動額					
剰余金の配当		△1,197,221		—	△1,197,221
当期純利益		2,783,653		—	2,783,653
別途積立金の積立		—		—	—
自己株式の取得		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	183,938	183,938	183,938
当期変動額合計	—	1,586,431	183,938	183,938	1,770,370
当期末残高	△101	26,559,055	399,783	399,783	26,958,839

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	17,300,000	5,996,166	23,667,416
会計方針の変更による累積的影響額			-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	17,300,000	5,996,166	23,667,416
当期変動額							
剰余金の配当			-			△1,835,737	△1,835,737
当期純利益			-			3,497,494	3,497,494
別途積立金の積立			-		1,000,000	△1,000,000	-
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	661,756	1,661,756
当期末残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	18,300,000	6,657,923	25,329,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△101	26,559,055	399,783	399,783	26,958,839
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△101	26,559,055	399,783	399,783	26,958,839
当期変動額					
剰余金の配当		△1,835,737			△1,835,737
当期純利益		3,497,494			3,497,494
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	△137	△137			△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△273,666	△273,666	△273,666
当期変動額合計	△137	1,661,619	△273,666	△273,666	1,387,953
当期末残高	△239	28,220,674	126,117	126,117	28,346,792

## 7. その他

## (1) 役員の異動

## ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

新任取締役(監査等委員であるものを除く。)候補者

安達 史郎

大澤 善行

## ③就任の予定日

平成28年8月25日

## (2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別により記載しております。

## ①生産の状況

品目	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日至 平成28年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ポークソース	6,453,886	98.9
甘口ポークソース	992,285	103.2
ロースカツ	964,589	121.6
フライ専用油	757,196	101.2
ビーフソース	635,866	129.8
その他	2,702,785	107.4
合計	12,506,610	103.9

(注) 1. 生産金額は、加盟店への販売価格等をもとに算出しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## ②受注の状況

見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

## ③販売の状況

当社グループの事業部門別販売実績は次のとおりであります。

## 事業部門別販売実績

事業部門	内容	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日至 平成28年5月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
カレー事業			
直営店売上高		13,056,867	92.8
製品	ポークソース・ロースカツ等	12,465,654	93.6
商品	レジ前商品等	559,894	77.7
その他	宅配手数料等	31,318	76.3
F C 向売上高		29,742,567	106.4
製品	ポークソース・ロースカツ等	10,127,755	107.4
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	17,417,102	106.7
その他	店舗設備及び工事代金等	2,197,709	100.4
その他の収入	加盟金収入・リベート収入及び 債務保証料収入等	525,826	102.0
	小計	43,325,261	101.9
新業態事業			
直営店売上高		1,467,734	106.8
製品	あんかけソース・ロースカツ等	1,463,755	106.8
商品	レジ前商品等	3,979	96.1
その他	その他	0	0.0
F C 向売上高		115,985	113.1
製品	あんかけソース・ロースカツ等	35,956	117.3
商品	スパゲッティ等	77,101	111.0
その他	その他	2,928	121.6
その他の収入	加盟金収入等	264	92.9
	小計	1,583,985	107.2
	合計	44,909,246	102.0

(注) 1. 新業態事業には、「パスタ・デ・ココ」、「麺屋ここいち」及び「につくい亭」事業が含まれておりま  
す。

2. 「その他の収入」は、加盟金収入、リベート収入、損・生保手数料及び債務保証料収入等であります。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。